平成28年度決算を公表

本市の財政状況を知っていただくため、平成29年12月市議会定例会で認定された平成28年度決算のうち、市政運営の基本的な経費を計上する一般会計の状況を中心にお知らせします。

問財政課☎443―1117

○一般会計

平成28年度の歳入総額は、209億2767万8千円、歳出総額は199億9017万1千円で、歳入歳出の差引総額は9億3750万7千円となりました。

この中には平成29年度に繰り越した事業費などに充てる財源5223万6千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は8億8527万1千円となりました。

《歳入》

歳入では、自主財源の中心である市税は、主に個人市民税や家屋及び償却資産に係る固定資産税が増収となり、前年度比2億3562万8千円（3・3％）の増となりました。

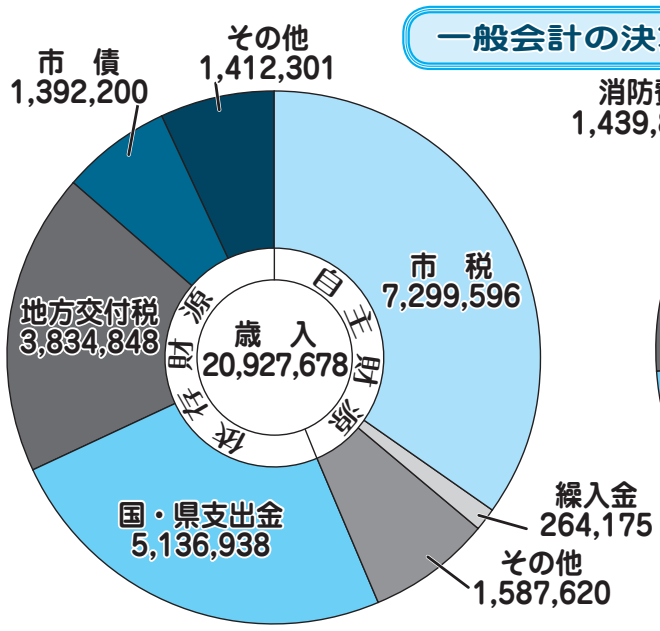
また、依存財源のうち、地方交付税及び地方消費税交付金が減少したものの、道路整備や榎戸駅整備への国庫補助金などの国県支出金が前年度比4億8999万2千円（8・7％）の増、防災行政無線通信機整備事業に係る消防債などの市債が、前年度比1億7050万円（14・0％）の増により、歳入全体に占める自主財源の割合は43・7％、依存財源は56・3％となりました。

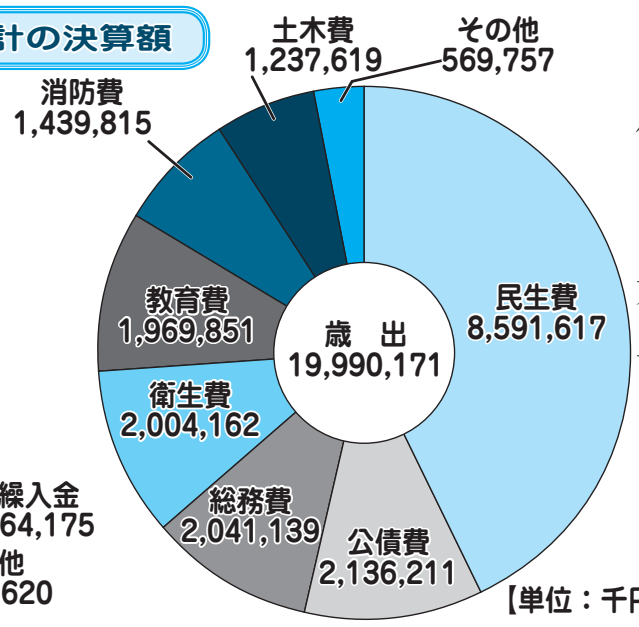
このように市税が増加したことや、投資的経費の増加に伴い、国庫補助金や建設地方債が増加したこと、また財源不足に対応するため財政調整基金から繰り入れしたことなどにより、歳入総額は前年度比5億5551万9千円（2・5％）の増となりました。

《歳出》

歳出に占める割合が最も高いものは民生費で、障害者自立支援給付事業費や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（明許繰越分）などの増加により、前年度比2億5971万円（3・1％）の増となりました。

また、土木費は、榎戸駅整備事業費や道路整備事業費の増加などにより、前年度比2億5947万7千円（26・5％）の増、消防費は防災行政無線デジタル化整備工事の増などにより、前年度比2億4547万8千円（20・6％）の増となりました。教育費は、小学校・中学校屋内運動場非構造部材耐震対策事業などにより、前年度比8329万9千円（4・4％）の増、そのほか公債費は、前年度比2585万3千円（1・2％）の減となりましたが、歳出総額は、前年度比5億9838万8千円（3・1％）の増となりました。





○特別会計

特別会計とは、国民健康保険や介護保険などの特定の事業を行うための会計と、水道や下水道事業など法律により独立採算を原則とする会計をいいます。

特別会計における決算の状況は左表のとおりです。

○基金残高の状況

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものがあります。

一般会計に属する主な基金の平成28年度末の残高状況は左表のとおりです。

○都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

都市計画税の使途は左表のとおりです。

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

平成26年4月から、消費税の税率が5％から8％に引き上げられました。この引き上げられた消費税は社会保障財源化分といい、介護や子育て、医療、年金などの社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源として使用されています。

地方消費税交付金の使途は左表のとおりです。

特別会計の歳出決算額など

国民健康保険 うち保険給付費	111億4282万2千円 63億2518万3千円
後期高齢者医療 うち広域連合納付金	5億36万6千円 4億9385万1千円
介護保険 うち保険給付費	42億381万9千円 38億3699万5千円
下水道事業 水洗化人口	7億6876万2千円 18,810人
水道事業 給水戸数 給水人口	13億7772万2千円 14,714戸 37,491人

主な基金の残高状況

一般会計財政調整基金	20億776万7千円
塵芥処理施設建設改良基金	659万3千円
し尿処理基金	8万9千円
用排水路建設改良基金	3395万円
減債基金	1億2217万1千円
青少年育成基金	995万3千円
地域振興基金	198万5千円
地域福祉基金	2301万円
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	1336万5千円
文化会館建設基金	150万6千円
野球場建設基金	238万6千円
東日本大震災復興基金	169万6千円

都市計画税の使途状況

事業	事業費	都市計画税充当額
土地区画整理事業（駅前広場の管理費など）	1億2775万1千円	3192万1千円
街路事業	3757万6千円	1006万6千円
公園事業	3978万9千円	1034万8千円
下水道事業（下水道事業特別会計繰出金）	2億5061万8千円	6713万4千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

	事業名	事業費	地方消費税交付金充当額		事業名	事業費	地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害福祉費	15億6603万7千円	6206万3千円	社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	7億2670万2千円	4546万2千円
	老人福祉費	4954万円	592万7千円		介護保険特別会計繰出金	5億9294万2千円	7794万9千円
	介護保険費	359万7千円	7千円		後期高齢者医療保険特別会計繰出金	1億1766万4千円	423万9千円
	児童措置費	10億2091万9千円	2142万5千円		後期高齢者医療事業費	4億6325万7千円	6179万9千円
	母子福祉事業費	3億6780万2千円	4707万7千円		国民年金費	38万9千円	1万3千円
	児童福祉施設費	6493万3千円	164万1千円	保健衛生	予防費	1億2861万8千円	1713万1千円
	保育園費	5億6113万3千円	3631万1千円		母子保健費	2億6579万7千円	2587万7千円
	生活扶助費	16億2107万1千円	4823万7千円		健康増進費	6018万9千円	775万5千円

記号の見方　時日時　場会場　内内容　対対象　定定員　費参加費　申申し込み　〆締め切り　持持ち物　問問い合わせ
FAX 444―0815